

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 有機合成薬品工業株式会社

【英訳名】 Yuki Gosei Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤和夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統括 山戸康彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統括 山戸康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 累計期間	第94期 第2四半期 累計期間	第93期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,740,377	4,588,124	8,609,017
経常利益又は経常損失 () (千円)	248,521	9,542	3,143
四半期(当期)純利益 (千円)	565,215	303,923	337,890
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,471,000	3,471,000	3,471,000
発行済株式総数 (千株)	21,974	21,974	21,974
純資産額 (千円)	9,638,359	10,108,109	9,729,393
総資産額 (千円)	16,820,545	17,011,496	16,547,964
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.88	13.92	15.47
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	57.3	59.4	58.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,332,463	1,914,394	1,197,487
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	356,354	384,538	382,821
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	246,599	311,418	693,567
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	1,003,889	1,616,847	401,194

回次	第93期 第2四半期 会計期間	第94期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.37	1.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約の締結、変更、解約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政政策や金融政策等により景気回復に明るさが見える一方、円安基調による輸入原材料の高騰、平成26年4月からの消費税8%実施決定、海外経済の成長鈍化など、依然懸念材料が残っております。

化学工業におきましても、原燃料高騰に伴う光熱費の上昇により収益が圧迫されるなど、企業は一層の効率化及び合理化を求められており、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況下、当社は当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、アミノ酸・化成品関係の医薬中間体・原料を始め、医薬品関係（ジェネリックを含む原薬）を成長ドライバーとし、早期に成長軌道に乗せるべく取り組んでおります。その結果、アミノ酸関係の風評被害が漸く収まり、円安による輸出が好調に推移したことから、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期比22.7%増の4,588百万円となりました。しかし、原燃料高騰の影響を受けたことや、研究開発費が高み、営業利益は26百万円（前年同四半期は231百万円の営業損失）、経常利益は9百万円（前年同四半期は248百万円の経常損失）にとどまりました。四半期純利益につきましては、東京電力との風評被害に関する平成24年度分の損害について合意に至ったため、賠償金が特別利益に計上されたことなどにより、前年同四半期比46.2%減の303百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、次のとおりであります。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末から130百万円増加し、8,318百万円となりました。これは主に、現金及び預金、仕掛品並びに原材料の増加と、受取手形及び売掛金並びに製品の減少によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末から332百万円増加し、8,692百万円となりました。これは主に、機械及び装置の取得及び投資有価証券の評価差益による増加であります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末から266百万円増加し、4,828百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末から181百万円減少し、2,074百万円となりました。これは主に、社債及び長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末から378百万円増加し、10,108百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上及びその他有価証券評価差額金の増加と、配当金支払による減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,616百万円となり前事業年度末に比べ1,215百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,914百万円（前年同四半期は1,332百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益463百万円、減価償却費265百万円、売上債権の減少1,020百万円と仕入債務の増加246百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は384百万円（前年同四半期は356百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出366百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は311百万円（前年同四半期は246百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済168百万円と社債の償還78百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

（基本方針）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる経営理念を尊重し、それを実現するための具体的諸施策を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、継続的に向上させていく者が望ましいと考えます。

当社は、上場企業として当社株式の自由な取引を尊重する観点から、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案等があった場合には、それが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の確保に資するものかどうかの評価やその是非について、最終的には株主の皆様からの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかし、対象とする会社の経営陣との意思疎通の努力を怠り、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行する事例が顕在化しております。また、これらの大量買付提案の中には、高値で対象となる会社に株式を買取らせようとするもの、いわゆる焦土化経営をおこなうとするもの、株主の皆様から株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する可能性が高いものが少なくありません。

こうした状況下において、大量買付提案等に応じるか否かのご判断を株主の皆様にご適切に行っていただくためには、大量買付者側から買付条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大量買付提案等に対する当社取締役会の評価や意見、大量買付提案等に対する当社取締役会による代替案等を株主の皆様にご提供しなければなりません。当社といたしましては大量買付提案等にかかる一連のプロセスをルール化することにより、関係当事者が最も適切な判断をおこなえるような仕組みを構築することが必須であると考えております。

このような考え方を、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」として掲げるとともに、不適切な企業買収行為を防止する仕組みとして「大量買付のルール」を定めております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、223,603千円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ファインケミカル事業	4,787,418	4,629,855
合計	4,787,418	4,629,855

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

販売実績

製品区分	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
アミノ酸関係	1,471,212	2,127,536
化成品関係	1,589,356	1,454,293
医薬品関係	679,808	1,006,294
合計	3,740,377	4,588,124

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,974,000	21,974,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,974,000	21,974,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	21,974,000	-	3,471,000	-	3,250,140

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西3丁目9-3	4,395	20.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	953	4.34
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	918	4.18
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	895	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	816	3.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	795	3.62
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6-8	641	2.92
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	614	2.79
住友商事ケミカル株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	535	2.43
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦2丁目5-1	366	1.67
計	-	10,928	49.73

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 953千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,694,000	21,694	-
単元未満株式	普通株式 145,000	-	-
発行済株式総数	21,974,000	-	-
総株主の議決権	-	21,694	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が207株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 有機合成薬品工業株式会社	東京都中央区日本橋人 形町三丁目10番4号	135,000	-	135,000	0.61
計	-	135,000	-	135,000	0.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,194	1,766,847
受取手形及び売掛金	3,509,200	2,489,780
製品	2,554,950	2,353,986
仕掛品	504,726	598,851
原材料	798,375	906,405
その他	199,868	203,128
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	8,188,015	8,318,699
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,429,853	1,410,698
機械及び装置(純額)	1,228,548	1,299,338
土地	3,181,828	3,181,828
その他(純額)	519,740	569,605
有形固定資産合計	6,359,970	6,461,471
無形固定資産	73,770	75,087
投資その他の資産		
投資有価証券	1,552,980	1,840,334
その他	373,228	315,903
投資その他の資産合計	1,926,208	2,156,237
固定資産合計	8,359,948	8,692,796
資産合計	16,547,964	17,011,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,213,069	1,506,707
短期借入金	2,040,000	2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	336,000	336,000
未払法人税等	93,097	182,372
賞与引当金	116,280	125,691
その他	764,085	637,831
流動負債合計	4,562,532	4,828,602
固定負債		
社債	196,500	143,000
長期借入金	502,000	334,000
再評価に係る繰延税金負債	697,655	697,655
退職給付引当金	822,259	829,144
資産除去債務	14,180	14,258
その他	23,443	56,725
固定負債合計	2,256,039	2,074,783
負債合計	6,818,571	6,903,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金	3,250,140	3,250,140
利益剰余金	2,740,848	2,979,253
自己株式	43,722	43,943
株主資本合計	9,418,267	9,656,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,753	516,868
繰延ヘッジ損益	9,343	53,925
土地再評価差額金	11,283	11,283
評価・換算差額等合計	311,125	451,659
純資産合計	9,729,393	10,108,109
負債純資産合計	16,547,964	17,011,496

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,740,377	4,588,124
売上原価	3,265,769	3,676,640
売上総利益	474,608	911,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	181,894	182,172
賞与引当金繰入額	30,867	33,123
退職給付費用	15,583	16,907
研究開発費	104,960	223,603
その他	373,269	429,119
販売費及び一般管理費合計	706,574	884,926
営業利益又は営業損失()	231,966	26,557
営業外収益		
受取利息	437	439
受取配当金	16,898	15,966
受取技術料	-	16,053
雑収入	15,118	7,951
営業外収益合計	32,454	40,410
営業外費用		
支払利息	26,912	22,087
社債利息	3,354	2,102
アレンジメントフィー	13,000	13,000
休止固定資産減価償却費	-	¹ 16,063
雑損失	5,743	4,171
営業外費用合計	49,009	57,425
経常利益又は経常損失()	248,521	9,542
特別利益		
受取補償金	² 910,656	² 475,919
補助金収入	136,194	-
特別利益合計	1,046,850	475,919
特別損失		
固定資産除却損	22,145	22,395
投資有価証券評価損	7,569	-
その他	300	-
特別損失合計	30,014	22,395
税引前四半期純利益	768,314	463,067
法人税等	203,098	159,143
四半期純利益	565,215	303,923

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	768,314	463,067
減価償却費	365,665	265,210
賞与引当金の増減額（は減少）	44,806	9,411
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,630	6,884
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21,500	-
固定資産除却損	22,145	22,395
投資有価証券評価損益（は益）	7,569	-
受取利息及び受取配当金	17,335	16,405
雑収入	15,118	24,004
支払利息	30,266	24,189
雑損失	18,743	17,171
受取補償金	910,656	475,919
補助金収入	136,194	-
売上債権の増減額（は増加）	309,716	1,020,304
たな卸資産の増減額（は増加）	325,142	15,573
仕入債務の増減額（は減少）	61,716	246,910
未払又は未収消費税等の増減額	54,567	50,440
その他	61,214	8,857
小計	306,147	1,515,490
利息及び配当金の受取額	17,337	16,391
利息の支払額	29,726	24,702
補償金の受取額	910,656	475,919
補助金の受取額	136,194	-
その他	934	10,239
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	9,079	78,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332,463	1,914,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	345,864	366,811
有形固定資産の除却による支出	11,561	6,996
その他固定資産の取得による支出	1,818	13,106
その他固定資産の解約による収入	1,688	479
投資有価証券の取得による支出	1,333	-
貸付金の回収による収入	2,536	1,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,354	384,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	168,000	168,000
社債の償還による支出	78,500	78,500
自己株式の取得による支出	88	221
配当金の支払額	10	64,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,599	311,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,737	2,784
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	725,772	1,215,652
現金及び現金同等物の期首残高	278,117	401,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,003,889	1,616,847

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当期を初年度とする中期経営計画を策定したことを契機に減価償却の方法を見直しました。</p> <p>その結果、近年の投資設備の稼働の実態が長期安定的であり、将来の設備の稼働もより平準化されると予測されることから、定額法が当社の設備稼働の経済的な実態をより適切に反映し得る減価償却の方法であると判断し、当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が60,085千円、営業利益が68,507千円、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ82,223千円増加しております。</p>

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められましたので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

(四半期損益計算書関係)

1 休止固定資産減価償却費

営業外費用に計上した休止固定資産減価償却費は、常磐工場の一部設備の操業一時休止に伴うものであります。

2 東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づく、福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害等に対する賠償金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,223,889千円	1,766,847千円
預入期間が3か月超の定期預金	220,000千円	150,000千円
現金及び現金同等物	1,003,889千円	1,616,847千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	65,518	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25.88円	13.92円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	565,215	303,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額	565,215	303,923
普通株式の期中平均株式数(株)	21,841,423	21,839,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

有機合成薬品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部逸雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第94期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。